

第20期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	3,726,412	流動負債	546,018
現金及び預金	2,976,137	買掛金	210,493
売掛金	411,667	未払金	205,195
未収入金	473	未払法人税等	106,392
商品	7,920	未払費用	3,298
半製品	5	未払消費税等	17,854
仕掛品	39,775	その他	2,783
貯蔵品	35,269		
製品	251,521	固定負債	171,200
前払費用	3,361	預り保証金	166,000
前払金	211	退職給付引当金	5,200
その他	70		
固定資産	104,361		
有形固定資産	21,800		
建物付属設備	11,290		
工具器具備品	30,693		
建設仮勘定	1,000		
減価償却累計額	△21,184		
無形固定資産	37,608		
電話加入権	450		
商標権	563		
ソフトウェア	36,594		
投資その他の資産	44,952		
敷金保証金	19,337		
破産債権	2		
貸倒引当金	△2		
繰延税金資産	25,615		
資 産 合 計	3,830,774	負債合計	717,218
		純資産の部	
		株主資本	3,113,555
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	1,927,594
		その他利益剰余金	1,927,594
		繰越利益剰余金	1,927,594
		自己株式	△314,039
		純資産合計	3,113,555
		負債及び純資産合計	3,830,774

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2018年4月1日より 2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	4,534,246	
売上原価	3,761,790	
売上総利益	772,455	
販売費及び一般管理費	458,772	
営業利益	313,683	
営業外収益		
受取利息	30	
雑収入	0	30
営業外費用		
支払利息	653	653
経常利益	313,060	
特別損失		
固定資産処分損	875	875
税引前当期純利益	312,185	
法人税、住民税及び事業税	102,228	
法人税等調整額	△7,060	95,168
当期純利益	217,017	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日より
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	1,710,577	1,710,577	△314,039	2,896,537	2,896,537
当期変動額						
当期純利益		217,017	217,017		217,017	217,017
当期変動額合計	-	217,017	217,017	-	217,017	217,017
当期末残高	1,500,000	1,927,594	1,927,594	△314,039	3,113,555	3,113,555

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・総平均法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定額法

② 無形固定資産

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	51,555千円
短期金銭債務	6,526千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	853,403千円
販売費及び一般管理費	26,103千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・30,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式・・・3,675株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
- ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
- ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,976,137 千円	2,976,137 千円	-
(2) 売掛金	411,667 千円	411,667 千円	-
(3) 買掛金	(210,493 千円)	(210,493 千円)	-
(4) 未払金	(205,195 千円)	(205,195 千円)	-

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	6,429 千円
棚卸資産	39,248 千円
退職給付引当金	1,592 千円
その他	3,171 千円
繰延税金資産 小計	50,441 千円
評価性引当額	△ 24,826 千円
繰延税金資産 合計	25,615 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	東芝インフラシステムズ(株)	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	1,366,651	買掛金	93,833
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	582,774	未払金	125,133

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	1,347,739	買掛金	96,312

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・ 118,273円70銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・ 8,243円77銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。